

サステナブルな社会を次世代へ繋げるカギ それが、企業の HTTP の取組です



気候変動、世界情勢の変化、物価上昇、エネルギー不足・・・
2030年カーボンハーフ、2050年ゼロミッション東京の実現
そして脱炭素社会で選ばれる企業になるために今こそ、動き出しましょう。

出典：東京都産業労働局 東京都 HTTP 実践推進ナビゲーター事業
<https://www.httnavi.metro.tokyo.lg.jp/>

HTTP とは何か？

HTTP は電力を「減らす(H:省エネ)・創る(T:創エネ)・蓄える(T:蓄エネ)」の頭文字を取った東京都独自の脱炭素・省エネ施策の総称です。

取り組むメリットとしては

- ①企業価値の向上
- ②売上の拡大
- ③エネルギーコストの削減
- ④優良人材獲得力の強化
- ⑤資金調達における優位性の獲得

HTTP 実践推進ナビゲーターとは？

都内事業者へ、東京都の HTTP の取組みと各支援メニューをご紹介する事業です。

60 以上ある東京都の補助金・助成金の中から最適なものを紹介します。

主なものをご紹介します。

■地産地消型再生エネ・蓄エネ設備導入促進事業(都内設置・蓄電池単独設置)

都内に地産地消型再生可能エネルギー発電等設備又は再生可能エネルギー熱利用設備、蓄電池を設置する事業者に対して、当該設備の設置に係る経費の一部を助成します。

申請期間：令和 7 年 4 月 1 日(火)～令和 8 年 3 月 31 日(火)

※但し申請期間内であっても予算額に達した場合は期間途中で受付を終了いたします。

①助成対象事業

- ・都内に地産地消型の再生可能エネルギー発電等設備、再生可能エネルギー熱利用設備を設置する事業
- ・都内に蓄電池を単独で設置する事業

②助成対象設備

- ・再生可能エネルギー発電等設備(未使用品であること)
太陽光、風力、バイオマス、小水力発電等、再生エネ発電設備と同時設置の蓄電池(R6 からソーラーカーポートも対象)
- ・再生可能エネルギー熱利用設備(太陽熱利用、温度差熱、地中熱利用、地熱、バイオマス熱利用等)
再生可能エネルギー熱利用設備の年間発熱量が、当該熱を供給する施設の年間消費熱量の範囲内であること。
- ・単独で設置する蓄電池※既設の再生エネ発電設備へ新規に併設する場合も含む
※蓄電池は再生エネ発電設備の5時間分まで。蓄電池は定置型であること(可搬式は対象外)

※EV バッテリーをリユースする場合も対象。リユース品により構成され、製品として販売されている蓄電池も含む。

③助成対象経費

設計費、設備費、工事費、

■オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業

都内に所有しているオフィスビル等の省エネ化、創エネ化を図るために、省エネルギー診断を受けた中小企業者に対して、省エネルギー診断の報告書に基づく省エネ化、創エネ化に必要となる設備導入の経費の一部を助成

申請受付期間：令和 7 年 4 月上旬～9 月 30 日(火) ※終了しています

①助成対象事業

省エネルギー診断に基づいて実施する省エネ化、創エネ化に関する設備等の導入等

②支援内容

・専門家派遣(費用は無料)

設備更新等を検討している、都内にオフィスビル等を所有する中小企業者からの申込に対し、エネルギー効率化の専門家がオフィスビル等を訪問し、現地調査を行い、助言等を実施します。※費用：無料、1 社あたり最大 2 回

・助成金支援(任意活用)

専門家派遣を受けた事業者を対象に、省エネルギー診断報告書に記載された省エネ設備の導入等に関する経費の一部を助成します。

③助成対象経費

省エネルギー診断に基づいて実施する省エネ化、創エネ化に関する設備などの導入等に関する経費の一部

■ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業

「ゼロエミッション東京」の実現に向けた省エネ設備の導入と運用改善に要する費用の一部を助成します

令和 7 年度申請受付スケジュール： 第4回令和 7 年 11 月 10 日(月)～11 月 21 日(金)

※現在受付中のスケジュールのみ 第5回令和 8 年 1 月 19 日(月)～1 月 30 日(金)

①対象となる設備

・省エネ設備の導入

高効率空調、換気用ファン、全熱交換器、LED照明設備、高効率ボイラー、高効率変圧器、断熱窓、高性能ガラス、遮熱フィルム、高効率コンプレッサ、高効率給湯システム(エコキュート)、高効率冷凍冷蔵設備、高効率工業炉など

・運用改善の実践 ※前記「省エネ設備の導入」で規定する設備を適切に運転し、エネルギーロスを抑制する取組 BEMS、人感センサー等の導入、照明スイッチ細分化工事、ダクト、配管の断熱など

出典：経済産業省

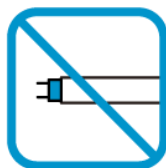
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/led_shomei/index.html

蛍光灯から LED 照明への 切り替えはお済みですか？

！
**蛍光灯は2027年末までに
製造・輸出入が禁止**

2027 年末までに、一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入が終了します。水俣条約締約国会議の決定を受け、水銀使用製品である蛍光灯は 2026 年 1 月より順次、製造と輸出入が規制されます。

今後は、計画的に LED 照明への切り替えをお願いいたします。なお、規制開始後も、蛍光灯の継続使用、在庫の売買及びその使用は可能です。



直管形



環形



電球型



コンパクト形

蛍光灯が切れたり、照明器具が壊れたりしたタイミングで、計画的に LED 照明に交換しましょう。

銀座・ビルエネルギー研究会事務局
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6 丁目 18 番 1 号
住友不動産 新宿セントラルパークタワー 31 階
東京電力エナジーパートナー株式会社
東京本部 営業総括グループ内
編集発行人 熊川浩一 TEL:050-3090-4261
<http://www.ginza-birueneken.com>